

令和7年12月24日

久留米市議会議長 石井 秀夫 様

経済常任委員長 中村 博俊

委員派遣実施報告書

本委員会は、次のとおり委員派遣を実施しましたので、報告書を提出します。

記

- 1 日程 令和7年11月4日（火）～6日（木）
- 2 派遣先及び内容 岐阜県大垣市：競輪事業について
滋賀県東近江市：農業施策（地域商社、スマート農業推進等）について
- 3 派遣委員

委員長	中村 博俊
副委員長	生野 薫
委員	森崎 巨樹、田中 貴子、大熊 博文、吉富 巧、 後藤 敬介、甲斐田 義弘
- 4 報告書 視察報告書のとおり
- 5 その他 随行 向井 明博

視察報告書

委員会名	経済常任委員会
視察日時	令和 7 年 11 月 4 日（火） 14 時 45 分 ～ 16 時 15 分
視察先・概要	岐阜県大垣市 人口：約 15 万 6 千人 面積：206.57 k m ²
視察内容	競輪事業について
選定理由	久留米競輪場の令和 9 年度からの施設改修を見据えて、令和 2 年から 7 年にかけて施設改修を行った大垣競輪場の工事の状況、及び売上げが好調な事業運営を調査することで、今後の久留米市の競輪事業の参考にするため。
調査概要	<p>大垣競輪場にて、経済部 公営競技事務所 中島所長の挨拶に引き続き、高橋参与、浅野主幹から競輪事業について説明を聴取し、質疑応答を行った。その後、現地視察を行った。</p>  <p style="text-align: center;">＜視察の様子：説明・質疑＞</p>
調査内容	<p>競輪事業の運営には直営方式と包括方式（業者に委託）があり、全国的には包括方式を採用している競輪場が多い。大垣競輪は、久留米市と同様に直営方式で運営されており、直営方式は職員の手間にかかるが、運営にかかる費用を少なくできるメリットがある。</p> <p>大垣競輪場は昭和 27 年に開設され、施設の老朽化に伴い、平成 30 年に再整備の基本構想、令和 2 年 9 月に基本設計を策定し、以後競輪を開催しながら、順次施設の再整備を実施している。これまでにサイドスタンド、走路、選手管理棟、メインスタンドを改修し、現在 4 階観覧席を改修中である。競輪を開催しながらの工事は、来客を途切れさせない・収入を確保できる等のメリットがある反面、工期が長くなり経費は増加する等のデメリットもある。</p>

工事を進めるにあたり地域の周辺対策として、家屋調査を慎重に行い、エリアも広く実施した。理由として、地盤が軟弱だったため、基礎工事だけでなく大型の重機による振動なども想定され、建築課に振動調査を依頼したが、結果は把握困難という回答だった。よって、基礎杭を入れ替える際には、工事実施前に周辺住宅の状況写真を撮り、工事後ひび割れ等何も起きていないことを説明。そこまでやらないといけないのかというぐらい慎重に行ったおかげで、何事もなく工事を進めることができたようである。

工事の契約は、事後審査型一般競争入札、指名競争入札、随意契約など従来と変わらない契約方法を採用し、建築工事から電気、衛生、空調工事と全て地元業者（地元のゼネコン）が受注している。また、保守点検契約も地元業者を予定しており、地域経済に対し一定の経済効果を果たしている。

地元貢献ということでは、工事以外にも従業員の地元からの採用、シルバー人材センターからの派遣等の雇用創出、地元業者から多数の物品購入等を行っている。

また、広大な駐車場を活用し、県警の建て替え時や県が主催する大規模会議時での駐車場の提供や、ガス会社との協定で非常災害時での駐車場の貸与、駐車場の一部は災害時に応急仮設住宅の建設可能用地となっている。

ほかにも、競輪場には会議室も設置されており、高齢福祉課や市民活動推進課など他課が実施する行事等に、会議室の使用を許可している。

大垣競輪の運営の特色として、独自色を出した番組を作成し放映している。一番グレードの低い F2 開催レースでは、通常オッズを映しレースの模様を放映するものがほとんどであるが、大垣競輪では専門解説者をつけ興味・関心を高める工夫をしている。また、ミッドナイト競輪においては、一晩で使うお金を 5 千円までと呼びかけ、長い目で見て大垣競輪にとってベストな方法でお客と関わる取組を行っている。

さらに、お客と双方向に情報を共有するニコ生放送も行っている。放送中、視聴者がコメントを入れてくるが、それを MC ができる限り拾いながら、双方向で楽しめる番組をつくり提供している。

ほかにも、兵庫県姫路市に設置のサテライトと共同でバスツアーを企画し、サテライトのお客を本場がある大垣に招き、レース観戦・車券購入、レース終了後にはバンク内を歩いてもらったり、バックヤードを見学してもらうなど、お客の満足度の向上、集客増につながるイベントを行っている。



＜視察の様子：現地視察＞

主な質問・
応答

問： 当市の選手宿舎は 3 人部屋となっている。ラインを組むため 3 人一部屋がいいと聞いているが、再整備にあたり選手宿舎はどうされたのか。

答： 昔は相互監視の意味で複数人の部屋割りが主流であったが、コロナ禍の時に選手の宿泊をホテルにし、完全個室にした競輪場がでてきた。大垣競輪場では特段の要望もなかったもので 2 人部屋にしており、以前の人数から変更していない。選手は部屋の人数より、食事・風呂・空調の要望が強く、この点に特段の配慮をして改築した。

問： 競輪場のすぐ横に小・中学校がある。歓声や鐘の音などに対し、学校からクレームはないのか。

答： 騒音以外にも以前は人通りも多く、紙屑や吸い殻等の廃棄も多かったようだが、特段のクレームはない。昔（昭和 27 年）から建物が立地されているため、鐘の音が聞こえること等に対し、このようなものと受け止められていると思われる。

問： キッズルームリニューアルとあるが、以前からあったのか。利用される方は多いのか。

答： 以前も子供広場という名称で設置していた。従業員の中に保育士の資格を持っている人を配置し、本場が開催しているときだけ開けている。平日は数人、土日は少し増える程度。このルームの PR に苦慮しており、子供を預けてギャンブルをさせるのか等のクレームがあって、現在 PR はしていない。

	<p>問： 当市では高校生にバンクを使わせるなど学生との関わりがある。競輪事業として教育分野との関わりはあるか。</p> <p>答： 高校の自転車競技部や競技大会への貸出しは行っている。単発ではあるが、県の教育委員会が高校生を対象にヘルメット着用の必要性を訴えるイベントを行いたいということで貸出しを行い、新聞等にも取り上げられたこともある。</p> <p>問： 工事の契約に際し、当初からある程度の増額を見込んでいたのか。</p> <p>答： 結果として増額になった工事もある。競輪を開催しながら工事を行っていたため、開催時期が来ると必ず工事を止める必要がある。そのため、工期が延び増額になったものがある。競輪の開催日は、1～2年前に中央に連絡しており動かすことが不可能。よって、開催しながらの工事では工期にゆとりを持たせておく必要がある。あまりタイトな工期を提示すると入札が不調になる可能性が高い。</p>
<p>その他 (意見・感想)</p>	<p>競輪場の再整備では、地域住民対策として事前の家屋調査や状況写真撮影など丁寧に、また周到に実施したことで、市民から苦情が出ることなく工事を進めていた。さらに、工事の施工や保守点検など地元業者を選定しており、地元経済に一定の貢献をしている。これらの取組は、今後実施予定の本市の再整備に参考となるものであった。</p> <p>また、売上獲得のため独自色を打ち出した番組放映、長く競輪に携わるよう少額の車券購入の呼びかけなど、将来にわたって大垣競輪が支持される取組を行っており、本市でも参考にしたい取組であった。</p>

視察報告書

委員会名	経済常任委員会
視察日時	令和 7 年 11 月 5 日（水） 13 時 30 分 ～ 15 時 30 分
視察先・概要	滋賀県東近江市 人口：約 11 万 1 千人 面積：388.37 k m ²
視察内容	農業施策(地域商社、スマート農業推進等)について
選定理由	生産者に対する安定収入の確保・地域消費者への新鮮な地場農産物の安定供給のため農協と共同で設立した地域商社の取組、及び生産者の労働生産性向上のため推進するスマート農業の取組を学ぶことで、本市の農業施策の参考にするため。
調査概要	<p>東近江あぐりステーションにて、東近江市議会 青山副議長の挨拶に引き続き、農林水産課 地域商社支援室 苗村室長・山下室長補佐より「地域商社（東近江あぐりステーション）」を、農林整備課 国営事業推進室 宮森室長・辻副主幹より「スマート農業推進等」について、説明を聴取し、質疑応答を行った。</p>  <p style="text-align: center;">＜視察の様子：東近江市＞</p>
調査内容	<p>1. 地域商社（東近江あぐりステーション）について</p> <p>平成 30 年に、農家の安定収入の確保と市民への新鮮な地場農産物の提供を目的に、(株)東近江あぐりステーションを設立。設立したきっかけとして、当時の市長から地元産が市内のスーパーでなぜ販売されていないのか、地元産を流通させる力が弱いのではないかという指摘を受け、市内にある 4 つの農協と市が出資して株式会社を立ち上げた。東近江市が筆頭株主となっており、設置会社に深く関与している。</p> <p>東近江あぐりステーション（以下「あぐり ST」という。）は地域商社と</p>

しての機能をはたしており、その役割は、地域の農家から農産物を買取り、袋詰め等を行った上で、スーパーや地域の小売店等へ搬送し、地域の消費者に新鮮な農産物を届けることである。

このあぐり ST を設立したことによるメリットは、農家が安定的な収入を見込めること、農作物の生産に集中できることがあげられる。安定的な収入とは、年度を通して一定の価格で買取りを保証している。これにより、新規就農者や小規模就農者など経営力が弱い農家に対し、安定した収入の確保が図られる。また、袋詰め・箱詰め等の出荷作業、スーパーや小売店など取引先の開拓・価格や取引量交渉、売場までの配送を、あぐり ST が担っている。これらのことから、農家が農産物の生産に集中できる労働環境をつくっている。

あぐり ST を構成する農協の役割として、農家に対し品目の検討や栽培指導など、生産拡大に向けた支援を行っている。農産物は農協を経由してあぐり ST に出荷され、買取額はあぐり ST が一旦農協に支払い、農協から農家に支払われる。生産までは「農協」、出荷から販売までは「あぐり ST」が担うというように役割を分担している。

あぐり ST は売上を年々伸ばしているが、営業利益は昨年度マイナスになるなど年度に応じて増減がある。営業利益は改善傾向にあり、自立運営できるよう黒字化を目指して運営しているが、一方で黒字化だけを目指すのではなく、農家の「所得」や「生産量」を増やすという役割を担って運営されている。

2. スマート農業推進等について

東近江地区では、狭小農地（1 反区画等）や不整形農地があるために、農業機械の大型化に対応できず効率的な農作業が困難であること、用水管等の老朽化により修繕等の維持管理が農家の大きな負担となっていること、農業従事者の高齢化による後継者不足問題の深刻化などの課題があった。そこで、大区画化など基盤整備を国営事業として実施する運びとなり、合わせてスマート農業を導入することで、農作業の効率化を図り労働生産性を向上させる取組を進めている。

ロボットや AI など先端技術を活用するスマート農業を行う効果として、「農作業の自動化」、記録管理など「情報共有の簡易化」、センサーによる作物の成長状況のデータ化など「情報の見える化」の 3 点があげられる。

東近江市では、令和 2 年にスマート農業の関心度を調査し、集落営農法人の約 7 割が導入に関心があるという結果を得た。しかし、導入が進まない状況があり、理由として導入コストが高い、導入によるメリットが感じにくいということであった。そこで、スマート農業の良さを体感してもらおうと新規事業として市長提案し、令和 3 年度から 4 か年にわたるスマート農業導入実証事業を開始した。

実証事業の取組として、令和 3 年度に水稻栽培におけるリモートセンシング（ドローンの空撮画像を処理し、作物の生育状況をマップ状に色分けして見える化する）、可変施肥（無人ヘリに上記マップをインプットし、適所に調整して肥料を散布する）を行った。この結果、施肥前と比べ生育が均一化され、収量はアップし、導入費用を上回る収入を得る結果となった。

令和 4 年度からは、高収益作物のタマネギ栽培にスマート農業技術を導入し、効率化・省力化・収量について検証した。元肥から収穫までの作業にスマート農業を導入した場合、トータルで約 35%の時間削減の効果があつた。作業人員は、特にタマネギは収穫に人手を要するものであるが、収穫作業で 3 人削減、元肥から収穫まで全体で 4 人削減することができた。しかし、収量については、スマート農業を導入した場合の収量が、従来の作業を行った場合の収量と比べ 15%減となった。理由として元肥の可変散布・追肥のドローン散布により、施肥量は 20%削減できたが、肥料が畝間に落下し施肥量が少なくなり、生育に影響を与えたようである。課題対処を把握するためにも、スマート農業の活用には一定のノウハウが必要ということである。

農業者への周知については、実演会を開催し、機械作業の見学やメーター担当者による説明会を実施し、これまで 4 年間で JA や行政関係者も含め延べ 350 人以上に説明している。

これまでのスマート農業の導入状況は、比較的経営規模の大きい集落営農法人や個人農家を中心に導入が進んでいる。法人にはオート田植え機や自動直進トラクターの導入、個人ではドローンの導入が多い。今後、国営農地再編整備事業が進み、農地が大規模化された後を見据えて、スマート農業の導入は不可欠で、さらなる取組の推進を図っていきたい。



＜視察の様子：現地視察＞

主な質問・
応答

問：あぐり ST では農産物の出荷者を募集していると説明があったが、現在の出荷者数を教えてほしい。また、あぐり ST に来る途中、除雪車を見たが、野菜は寒さに弱い。雪の影響を受けたときの対応は。

答：昨年度の出荷者は 178 者であり、市内の農家でいうと 144 者である。雪の影響を受けた時、例えば農家が雪のため収穫が難しいと言ってきたら、売場で欠品にさせないため、あぐり ST の職員が代わりに収穫をすることもある。

問：あぐり ST の営業（取組）により、地域の小売店に東近江産の農産物を置くことで、他の卸売業者の営業に影響が出ていないのか。民業圧迫にならないのか。

答：最も売上が大きい既存業者とは、あぐり ST を設立する際、特段の協定を結んではいないが、既存業者が取引をしてところには営業をかけないという取り決めをしている。全農とは競合するところもあるが、現在全農と連携して競合しない取組を進めているところである。

問：あぐり ST が買い取った農産物の販売先に企業の社員食堂があるが、小・中学校や大学、病院など販売先の拡大を考えているか。

答：企業の社員食堂に卸すきっかけは、工場誘致の話の中で、食堂に地産地消の取組を進めてほしいことを依頼し実現したものである。既存の社員食堂の契約は通常 3～5 年と長期契約で提携しており、契約期間内に納入先を切り替えてもらうことは難しい状況なので、現在のところ積極的に進め

	<p>てはいない。</p> <p>問：大区画化を進め 1 町区画にした場合、スマート農業用田植え機では広すぎて真っすぐ進まないことがあり、結果として 4 反や 5 反に戻したほうがいいのかという声を聞いている。このような声に対しどう考えるか。</p> <p>答：区画が小さいほうが、直進させる上で容易であるということは承知している。一方で、市の負担が少なく済む国営事業を採択するには、一定の要件がありその一つが大区画化である。大区画化により大型の農業機械の導入が可能となることで、農作業の効率化が図られ労働生産性は向上する。また、機械化が可能な高収益作物である、たまねぎやにんじん等の生産拡大も図れる。大区画化はまだ進め始めたばかりで、手探りの中で動いている状況であり、そのような課題も吸い上げていながら、国・県、農協等も協議して進めていきたいと考えている。</p> <p>問：スマート農業でいうと、ドローンの活用が最も有効ではないかと考える。このことについてどのように考えるか。</p> <p>答：東近江地区では、ドローンの導入がかなり増えてきている。ドローンの水稻直播により 1 反当たり 2、3 分で播種を終わらせることができ、かなりの省力化が図られ、収量も年々上がってきている。また、追肥や農薬散布についてもドローン使用の有用性が認識され広まってきている。今後は、ドローンが中心にスマート農業は進んでいくと考えている。</p>
<p>その他 (意見・感想)</p>	<p>東近江市の耕地面積は本市とほぼ同じで、水田面積率や販売農家率など類似している点がある。東近江市では農協と共に株式会社を立ち上げたことで、農家にとって安定した収入を確保し、生産に集中させる環境づくりを図り、結果として誰でも安心して就農が可能となるように取り組まれている。本市においても、後継者問題等がある中、農業を持続的かつ安定的な職業としていくために、東近江市の取組を参考にしたい。</p> <p>また、東近江市では、国営農地再編整備事業が実施され、基盤整備と併せてスマート農業機械等を導入し、農作業の省力化・効率化を図っている。機械化が可能な高収益作物の生産拡大を目指すとともに、経営ノウハウ等を次世代に引き継ぐことで、後継者の育成にも繋がっている。本市においても、農従事者確保の支援策にこれらの取組を生かしていきたい。</p>